

2026年の国内外経済の展望と新年の話題について

世界の不確実性が高まる中、日本は「強い経済」を実現できるか

筑波総研株式会社 上席研究員 山田 浩 司

本レポート¹の内容は、2025年12月12日までの情報に基づき執筆したものです。

話題① 2025年を振り返って

2025年を振り返りますと、まず1月にトランプ大統領が2度目の大統領に就任しました。トランプ政権は、「アメリカファースト（米国第一主義）」を掲げ、就任直後からトランプ関税、不法移民への対策強化、世界保健機関（WHO）やパリ協定などからの離脱を発表しました。近年、世界では自由主義や国際協調主義から自国第一主義への動きが強まっています。また、ロシアのウクライナ侵攻が続く中、トランプ政権はこれまでの米国中心の安全保障体制への関与を弱めようとしており、世界情勢をめぐる不確実性は高い状態が続いています。

日本では、4月に国内では20年振りとなる大規模万博「大阪・関西万博」が開催されました。国内外から多くの人々が訪れ、開催184日間の一般来場者数は2557万8986人を記録しました。会場では、空飛ぶクルマや再生医療、人工知能（AI）、環境分野などの先端技術が披露され、日本への投資に関心を持たせる場となりました。

10月には、高市早苗氏が第104代内閣総理大臣に就任し、高市内閣が発足しました。日本で初めての女性の内閣総理大臣であり、政治分野での男女格差が課題の日本にとって大きな転機となっています。一方、政権運営では、自民党と26年間連立を組んでいた公明党が連立を離脱し、自民党は日本維新の会と連立を組むなど変化がみられます。

また、10月31日の日経平均株価の終値は52,411円と最高値を更新しました。2024年2月22日に当時の最高値を34年振りに更新しましたが、2025年はそれをさらに上回りました。

一方、1月に埼玉県八潮市道路陥没事故が発生、高度成長期に整備された社会インフラの老朽化に対する維持・更新が喫緊の課題となったほか、熊による被害が過去最悪のペースで増加するなど、安全な暮らしに関する危機感が強く意識される一年でもありました。

話題② トランプ関税と自由貿易体制の後退

トランプ氏が大統領に就任してから1年が経過しようとしています。トランプ大統領は、米国第一主義を掲げ、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品など特定の品目への関税、合成麻薬「フェンタニル」対策としての関税、すべての国・地域ごとの関税率での相互関税などを就任後矢継ぎ早に発動しました。その結果、2025年の米国の平均輸入関税率は、相互関税発表直後に発表した昨年4月のIMFの見通しでは24.4%と、24年の2.7%から大幅に上昇する見通しとなりました（図表1）。その後、米国と各国・地域で貿易交渉が進み、一部関税については税率の引き下げなどで合意し平均輸入関税率は18.8%（I

¹ 本レポートの目的は情報提供であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は、筑波総研株式会社が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、意見に当たる部分は筆者の個人的な見解であり、筑波総研株式会社の見解では必ずしもありません。

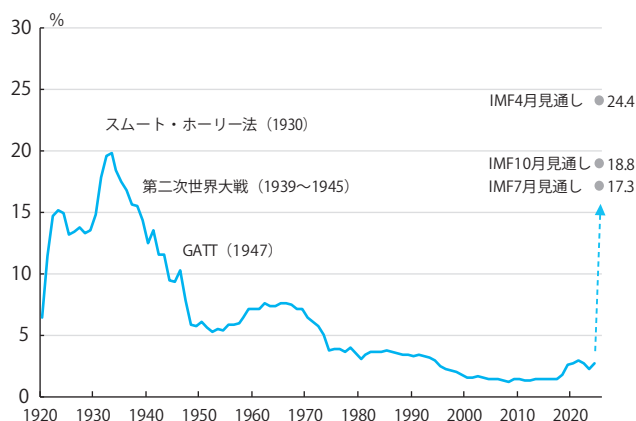
MF 10月見通し) まで低下したものの、約100年振りの水準にまで上昇する見込みです。

約100年前から現在までの世界の通商政策をめぐる動向を振り返りますと、1929年の世界恐慌を背景に各国で自国と植民地間の産業の保護のため高関税や輸入制限などを導入するブロック経済が台頭し、その後各経済圏での摩擦が強まったことで第二次世界大戦が引き起こされました。戦後の反省を経て、1947年に「関税貿易一般協定（GATT）」が設立されるなど世界では自由貿易体制が整備されていきました。自由貿易体制のもと、日本やドイツなどの米国向け輸出が増加しました。また、1995年に「世界貿易機関（WTO）」が設立され、中国が2001年に加盟すると、輸出増加で経済成長を遂げました。この間、米国は最終消費地として輸入が増える一方、国内産業の空洞化を招いたとして国際不均衡を是正する動きが強まり、1980年代に日米貿易摩擦が起き、関税や輸出管理強化などの措置がとられました。その後、中国の世界経済における影響力が強まっていく中で、米中対立が生じました。そして、トランプ政権では、貿易赤字削減と自国産業保護、米中覇権争いの勝利を目的に関税措置をとるようになりました。

関税政策が世界経済に与える影響は、貿易量の減少に伴う供給ショックと、関税の価格転嫁による生産コストの上昇です（図表2）。自由貿易体制では、自国が得意とする財を輸出し、不得意とする財を他国から輸入することで双方が貿易の利益を享受してきました。しかし、トランプ政権が米国への生産拠点の移転を過度に進めた場合、労働コストが高い米国で競争力が低い品目の生産に資源が再配分されることでコスト増加につながります。また、関税の影響でインフレが再燃した場合、金融引き締めが長期化し、企業業績が悪化することで雇用の悪化、そして、個人消費・設備投資の減少といった経済活動に悪影響を及ぼします。

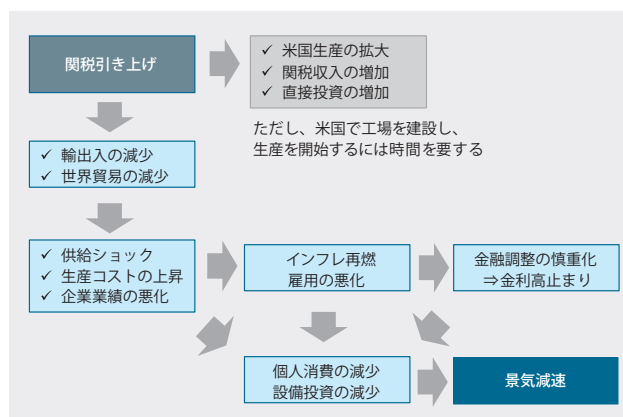
トランプ関税については、国際緊急経済権限法（IEEPA）と通商拡大法232条の2つの根拠法に基づき、議会を通さずに大統領の裁量で発動されました。相互関税については、こうした根拠法を拡大解釈して大統領権限で発動することは憲法違反であると企業や州が原告となってトランプ政権を訴えています。最高裁で違憲判決となった場合は、徴収済みの関税が遡及して還付となる見通しですが、トランプ政権は他の法律の適用などの代替措置を検討しており、米国の関税政策が「新常態」として続くことが懸念されます。

図表1 米国の平均実効関税率



出所：米国国勢調査局、IMFより当社作成

図表2 関税引き上げの影響



出所：各種資料より当社作成

話題③ 世界経済の現状と展望

国際通貨基金（IMF）による最新（昨年10月）の世界経済見通しによれば、2025年の世界経済成長率は前年比3.2%、26年は3.1%と予想しています（図表3）。トランプ大統領が相互関税を発表した直後の昨年4月見通しでは、関税の影響で2025年の成長率が1月見通しから▲0.5ポイント下方修正されました。その後、多くの国・地域で報復関税措置をとらず、米国と関税率の引き下げに合意したことで経済の急速な落ち込みは回避されています。その結果、7月と10月の成長率見通しでは合計+0.4ポイント上方修正されています。ただし、トランプ関税発動前の成長率見通しと比べると依然下回っています。

国・地域別にみると、米国は、2025年が2.0%と、トランプ関税発表直後の4月見通しから+0.2ポイントの上方修正となっています。トランプ関税の影響については、税率が当初より引き下げられたことに加え、企業による関税分の価格転嫁が限定的であることや、輸入インフレにつながる品目について例外措置をとっていることで想定より小さいものとなっています。ただし、トランプ関税発表前の1月見通しからは▲0.7ポイント下回っています。26年は2.1%と、F R Bの利下げ効果や予算案（O B B B法案）の成立が景気を下支えする一方、関税の価格転嫁による物価上昇、移民政策による労働供給減少が下押し圧力となります。

ユーロ圏は、25年が1.2%、26年が1.1%となっています。関税引き上げを見越した医薬品の輸出増があったアイルランド、移民受入で内需が増加したスペインが成長をけん引しましたが、国によって明暗が分かれています。ドイツは、財政規律を重視し投資の勢いが弱かったためユーロ圏の中でも成長率が低迷していましたが、積極財政に転換し防衛費や公共投資を大幅に拡大する方向へ転換していることで26年以降の成長率を押し上げる見込みです。

中国は、25年が4.8%、26年が4.2%と、関税発動前の成長率見通しに回復しています。政府の財政支出を背景に内需が堅調に推移したことに加え、米中対立の緩和で上方修正しました。関税の影響は残るものの、輸出先を米国以外の国・地域へ分散したことで輸出が増加しています。また、26年も中国当局は財政支出による景気刺激策で内需を下支えする方針を示しています。ただし、国内では長引く不動産不況や若者の雇用不振が消費者マインドの悪化につながっています。また、内需悪化を背景に生産過剰や値引きによる過当競争となる「内巻」と呼ばれる構造問題への対応も課題となっています。

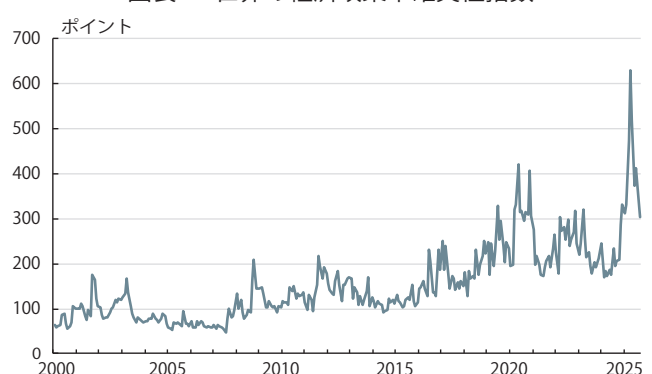
図表3 IMFの世界経済成長率見通し

単位：％、ポイント

国・地域		10月見通し	7月比	4月比	1月比
世界	2025年	3.2	+ 0.2	+ 0.4	▲ 0.1
	2026年	3.1	+ 0.0	+ 0.1	▲ 0.2
米国	2025年	2.0	+ 0.1	+ 0.2	▲ 0.7
	2026年	2.1	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.0
ユーロ圏	2025年	1.2	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.2
	2026年	1.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
中国	2025年	4.8	+ 0.0	+ 0.8	+ 0.0
	2026年	4.2	+ 0.0	+ 0.2	+ 0.0
ASEAN5	2025年	4.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.0
	2026年	4.1	+ 0.0	+ 0.2	+ 0.0

注：ASEAN5は、インドネシア・マレーシア・フィリピン、シンガポール、タイ。
出所：IMFより当社作成

図表4 世界の経済政策不確実性指数



出所：Economic Policy Uncertainty

IMFは見通しに対するリスクは引き続き下方に傾いているとしています。下振れリスクについては、不確実性の長期化（図表4）や、保護主義の拡大、労働供給ショックが成長を阻害すること、財政の脆弱性、AIブーム崩壊による金融市場の調整が起こる可能性を指摘しています。

話題④ 高市政権、「強い経済の実現」と「責任ある積極財政」

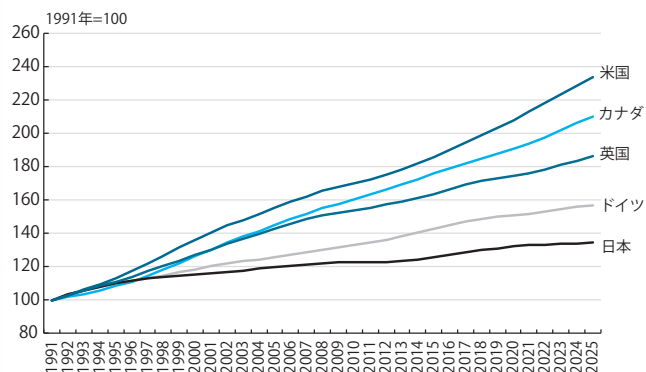
高市総理は所信表明演説で「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る」と述べました。経済対策では、「生活の安全保障・物価高への対応」「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」「防衛力と外交力の強化」を3つの柱に据えています。また、高市政権は「責任ある積極財政」を掲げ、財政規律に配慮しながら、戦略的な財政出動を行うとしています。11月に閣議決定された経済対策全体の規模は一般会計で17.7兆円程度、財源となる補正予算案は18.3兆円で、2025年度の当初予算と補正予算を合わせた額は133.8兆円と24年度（126.5兆円）を上回っています。

「危機管理投資」は、「経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策などの様々なりスクや社会課題に対し、官民が連携し先手を打って行う戦略的な投資」と定義されています。世界共通の課題を成長のエンジンと捉え、解決に資する製品・サービス・インフラの提供を通じて新たな成長を実現するという考えです。「危機管理投資・成長投資」として、AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティ等の17の分野に重点を置き、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講ずることで、官民の積極投資を引き出すとしています。

こうした背景には、各国で供給力不足や所得格差是正、経済安全保障などの課題に対する政府の役割が重視され、政府による産業政策に回帰する動きが強まっていることがあげられます。日本においても経済の供給力の拡大と安全保障対策の観点から、岸田政権下の「新しい資本主義」のもともこうした世界的な潮流に追随しています。

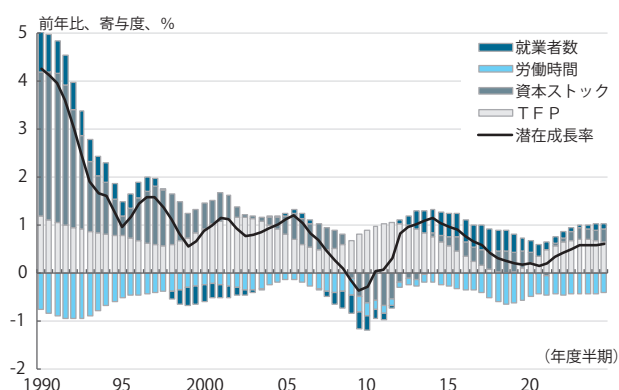
また、日本では長い間、企業が将来不安から国内投資をためらう結果、生産性も賃金も上がらない悪循環が続いてきたことがあげられます。潜在的な供給力を示す潜在GDPの伸び率（潜在成長率）をみると、1990年以降の日本は先進国の中で低位で推移しています（図表5）。この間の日本の潜在成長率を要因分解すると、労働時間減少に加え、設備投資などによる資本ストックの寄与が小さくなっている

図表5 先進国の潜在GDP



出所：OECDより当社作成

図表6 日本の潜在GDP成長率の要因分解



出所：日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」

ことが確認できます（図表6）。政府は、潜在成長率を高めるために供給側への大胆な投資を実施し日本経済の供給構造を強化することで事業収益を増加させ、その成果を家計に還元することで消費を上向かせる好循環の実現を目指としています。

一方、市場では積極財政による中長期的な財政悪化の見方が強まっています。物価上昇下での景気刺激策がインフレ圧力を一段と高めるリスクがあります。その場合、インフレ抑制のための日本銀行による利上げと財政悪化による国債需給緩和によって金利が上昇し、利払い費増加で財政の持続性に危機が生じる恐れがあります。

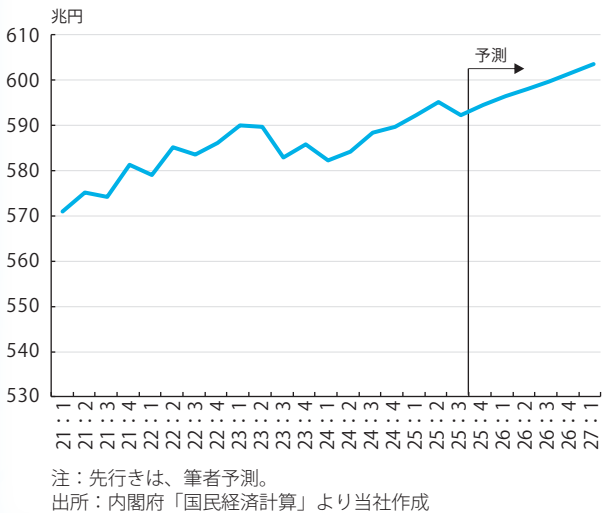
話題⑤ 2026年の日本経済の展望

日本経済は、2025年7～9月期の実質GDP成長率はマイナス成長となったものの、先行きは緩やかな回復を維持する見込みです。筆者は、以下の前提条件のもと、日本の実質GDP成長率を2025年度1.0%、26年度1.0%と予測しています（図表7、8）。

輸出は、米国向けの関税率は日米合意によって当初想定よりは引き下げられたものの、時間の経過とともに徐々に輸出を押し下げるなど影響が顕在化していくことが予想されます。賃金は、人手不足を背景に昨年同様の高い伸び率となる見込みです。また、消費者物価は、食料品価格のピークアウトや原油安、政府の物価高対策を背景に伸び率が鈍化していくことが予想されます。その結果、実質賃金のマイナスは解消していく見込みです。個人消費は、食料品価格の高止まりが家計の消費マインドの重石になるものの、実質賃金の改善に伴い緩やかに回復に向かうとみています。設備投資は、好調な企業業績を背景に省力化やAI関連を中心に堅調に推移すると予想しています。また、前述の危機管理投資・成長投資対象分野への投資喚起が設備投資の押し上げに寄与するとみられます。

一方、下振れリスクとしては、このところの日中関係の悪化を背景とした中国による日本への渡航自粛要請や日本産水産物の事実上の輸入停止措置などがあげられます。また、トランプ関税の影響が企業業績の悪化などを通じて顕在化することで、企業の設備投資スタンスが慎重化する可能性についても留意が必要です。

図表7 日本の実質GDP



話題⑥ 茨城県経済と2025年のニュース

ここで、茨城県の話題についても触れたいと思います。当社では、茨城県の景気を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。筑波銀行と当社が実施した「茨城県内企業経営動向調査（2025年9月調査）」における県内企業の自社業況判断DIでは、製造業が▲9.8と前回調査から5.1ポイント改善しています。日米関税交渉合意によって不透明感が後退したことに加え、県内企業において価格転嫁が徐々に進んできていることも業況が改善した企業が増えている要因の一つとして考えられます。ただし茨城県には茨城港から北米輸出を行う企業とその関連企業があります。県内企業からは、関税による影響は限定的との声があがっていますが、関税の影響が時間を経過するごとに顕在化する恐れもあり、先行きは関税コストの負担による大手自動車メーカーの業況悪化が受注の減少につながらないか警戒する声もあがっています。

非製造業は▲1.4と同3.2ポイント悪化していますが、基調としてはコロナ禍以降改善の動きが続いています。観光では、茨城空港の2025年度上半期の旅客数が過去最多を更新しました。茨城空港では8月に国際線の乗り入れ制限を撤廃し国際線が新規就航しやすくなっており、新たに韓国（ソウル）便が就航しました。韓国は茨城県内の海外宿泊客数2位であり、ゴルフ需要の取り込みが功を奏しています。一方、足元では台湾（台北）・中国（上海）便が相次いで運休となりました。県内の海外宿泊客数1位と3位であるため、サービス業への影響が懸念されます。

去年は、茨城県でスポーツの明るい話題が目立ちました。大相撲では、5月に阿見町の二所ノ関部屋に所属する大の里が横綱に昇進しました。サッカーでは、水戸ホーリーホックが明治安田J2リーグに初優勝し、初のJ1昇格を決めました。また、鹿島アントラーズも9年振りに明治安田J1リーグに優勝しました。今年はJ1リーグで両者が対戦する「茨城ダービー」で県内が大きく盛り上がるのが期待されます。野球では、8月に東京ヤクルトスワローズ二軍施設の守谷市への移転に伴う起工式が実施されました。2027年開業予定であり、NPB球団の茨城県への進出は初となります。

話題⑦ 干支からみた2026年

2026年の干支は「丙午（ひのえ・うま）」です。干支は、みなさんも年末年始に年賀状や絵馬などでよく目にする「子」「丑」「寅」といった「十二支」に、「甲（かのえ）」「乙（きのと）」「丙（ひのえ）」といった「十干（じっかん）」を組み合わせたもので、60年で一巡します。干支は、エネルギーの成長、発展、収縮する変化の過程を分類・約説したものです。

「丙午」は「一見、たいそう栄えて、あきらかで、強いように見える在来の代表勢力ではあるけれども、すでにもう下からの突き上げに遭って、これをよく処理するか、し得ないかで、今後大いにな変わってゆく」²と言われ、また、「内憂外患の年」として警戒されます。高市政権では、日本が抱える多くの課題への対応に加え、大きく変化する国際情勢への対応も求められます。

また、株式相場の格言は、「午尻下がり」です。一昨年と今年の格言は「辰巳天井」のとおり、日経平均株価は過去最高を更新し続けました。国内外経済を取り巻く環境については不確実性の高さを指摘しましたが、2026年はこうした好調な株式市場が維持できるかについては、高市政権下で「強い経済」を実現できるかがカギとなりそうです。

2 参考文献：安岡正篤（1989）「干支の活学」プレジデント社